

令和5年度
川越市上下水道ビジョン進行管理
事業評価

川越市上下水道局

【評価基準】

(1) 具体的取組・評価指標の評価基準

具体的取組

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えた取組を行った	s
目標どおりに取組を行った	a
目標どおりに取組が進まなかった	b

評価指標

評価基準は以下の3段階評価とする。

	評価
目標を超えて達成した	◎
目標を達成した	○
目標を達成しなかった	×

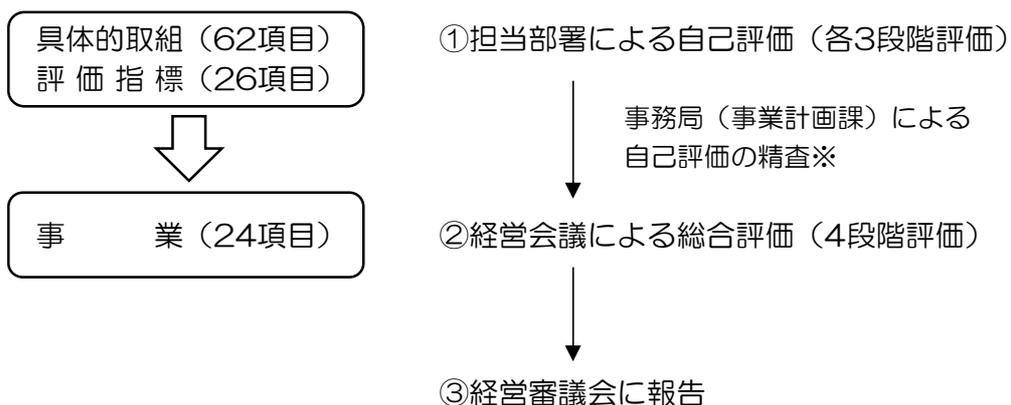
(2) 総合評価の評価基準

総合評価

評価基準は以下の4段階評価とする。

	評価
目標を超えて事業を進めている	S
目標どおりに事業を進めている	A
事業を進めているが、目標を下回っている	B
目標どおりに事業が進んでいない	C

【評価の流れ】



※担当部署による自己評価結果が低い事項については、事務局（事業計画課）が担当課に個別ヒアリングを行い、そこで評価理由の詳細を確認し、改善策の提案等を行います。このほか、総合評価の確定後には、当該年度事業の進捗状況の確認及び目標達成に向けて、関係課へ適正な進捗管理を行います。

令和5年度 川越市上下水道ビジョン事業評価

S：目標を超えて事業を進めている

A：目標どおりに事業を進めている

B：事業を進めているが、目標を下回っている

C：目標どおりに事業が進んでいない

【総合評価一覧表】

施策方針	基本施策	事業	シート	総合評価 (R1)	総合評価 (R2)	総合評価 (R3)	総合評価 (R4)	総合評価 (R5)
安全	(1)水質管理	1) 水質管理体制の強化	1	A	A	A	A	A
		2) 水安全計画の運用	2	S	A	A	A	A
		3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	3	A	A	A	A	A
	(2)水源の確保	1) 自己水源（地下水）と泉水の活用	4	S	S	A	B	B
	(3)浸水の防除	1) 浸水対策	5	A	A	A	A	B
循環	(1)環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	6	B	B	B	B	B
		2) 各種の環境対策	7	B	B	B	A	S
		3) 省エネルギー対策	8	A	A	A	A	A
	(2)公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	9	B	B	B	B	B
		2) 生活排水処理の適正化	10	A	A	A	A	A
強靱	(1)施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	11	B	A	A	A	B
		2) 施設・設備の維持管理	12	S	S	A	S	S
	(2)地震に対する備え	1) 地震対策	13	S	S	S	S	S
		2) 震災時の対応	14	A	A	A	A	A
持続	(1)業務運営	1) 官民連携	15	A	A	A	A	A
		2) 広域連携	16	A	C	A	A	A
		3) 新たな技術の活用	17	S	S	S	S	S
		4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	18	A	A	B	B	A
		5) 人材の育成と組織力の強化	19	B	S	A	A	A
	(2)経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	20	A	A	A	A	A
		2) 経営戦略	21	A	A	A	A	A
		3) 不明水対策	22	B	B	B	A	A
	(3)お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	23	S	C	B	B	A
		2) お客様の意見・要望の把握と活用	24	A	A	A	A	A

【結果集計表】

施策方針	評価 (R1)				評価 (R2)				評価 (R3)				評価 (R4)			
	S	A	B	C	S	A	B	C	S	A	B	C	S	A	B	C
安全	2	3	0	0	1	4	0	0	0	5	0	0	0	4	1	0
循環	0	2	3	0	0	2	3	0	0	2	3	0	0	3	2	0
強靱	2	1	1	0	2	2	0	0	1	3	0	0	2	2	0	0
持続	2	6	2	0	2	5	1	2	1	6	3	0	1	7	2	0
合計	6	12	6	0	5	13	4	2	2	16	6	0	3	16	5	0

施策方針	評価 (R5)			
	S	A	B	C
安全	0	3	2	0
循環	1	2	2	0
強靱	2	1	1	0
持続	1	9	0	0
合計	4	15	5	0

【総合評価結果の講評】

「安全」については、目標を下回る事業がありました。引き続き水運用の効率化を目指して継続的に取り組む必要があります。また近年の気候変動に伴い、雨の降り方が局地的、集中化しているため、浸水被害の軽減に向けて着実に事業を進めていくことが重要です。

「循環」については、環境・省エネルギー対策の分野において、環境負荷の低減が見られました。上下水道事業における脱炭素社会実現に向けた環境への配慮は近年の大きな課題であると強く認識し、事業運営に取り組む必要があります。

「強靱」については、概ね順調に事業が進んでいます。震災など自然災害の激甚化が進むなか、今後も災害に強くたくましい上下水道に向けて継続的に取り組むことが重要です。

「持続」については、順調に事業が進んでいます。今後更なる事業運営の効率化が迫られるなか、持続可能な上下水道を実現するため、引き続き事業の基盤強化に努める必要があります。

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	1) 水質管理体制の強化	A

具体的取組

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施します。	a
② 独自の検査項目に基づき、水質検査を実施します。	s
③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議します。	a
④ 塩素注入設備の改修により、配水残留塩素濃度の平準化を図ります。	a

取組実績

① 水道法で定められた水質検査を適正に実施しました。 ② 水質検査計画に基づき、水質検査を実施しました。また、臨時検査として、工事後の確認等で原水や浄水の水質検査を行いました。 ③ 県水の残留塩素濃度の低減化について、埼玉県企業局と協議を行いました。 ④ 各浄水場の次亜塩素酸設備の年次点検を行い、維持管理に努めました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均残留塩素濃度 (末端) (mg / L)	0.54	0.47	0.50	0.50	0.1以上 0.45以下	0.45	↘	○	指定の給水栓で毎日測定されている残留塩素濃度の年間平均値
	(計算式) 残留塩素濃度合計 / 残留塩素測定回数								

評価理由

水の安全の根幹を成す水質検査については適正に行っています。平均残留塩素濃度の低減化については、県と継続して協議を行っていますが、大久保浄水場に近い本市では相変わらず残留塩素濃度が高い状態が続いています。その対策として、各浄水場において次亜塩素酸ナトリウムの注入率を調整し残留塩素濃度の低減化に努めた結果、目標値の範囲内である0.45mg/Lを達成したことから評価を「A」としました。

今後の方向性

安全でおいしい水の提供に繋げるため、平均残留塩素濃度の低減化について県企業局と継続して協議するとともに、本市でできる対策として、計測値を見ながら引き続き各浄水場における次亜塩素酸ナトリウムの注入率の調整による低減化に努めます。

評価事業

上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	2) 水安全計画の運用	A

具体的取組

①「水安全計画」を効果的に運用するため、水安全計画運用会議を年に2回以上開催します。	a
--	---

取組実績

① 局内で組織する水安全計画運用会議を年3回実施し、水安全計画の運用方法について確認と検証を行いました。具体的な内容としては、川越市における有機フッ素化合物（PFAS）についての報告等を行っています。また、年度末には妥当性確認チェックリストを用いて水安全計画の妥当性について検証を行い、PDCAサイクルに基づき評価、見直しを実施しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

引き続き水安全計画運用会議を年に2回以上開催し、通常業務の中で発生するリスクや新しい技術・取組等について局内で共有し、連携して取り組むなど「水安全計画」を効果的に運用していきます。
--

評価事業

給水サービス課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(1) 水質管理	3) 小規模貯水槽水道管理の指導強化	A

具体的取組

① 小規模貯水槽水道設置者等に、定期の清掃・点検について個別通知します。	a
② 貯水槽水道の適正な管理に係る情報の内容を充実させます。	a
③ 保健所と連携し、貯水槽水道管理の指導に係る事業を推進します。	a
④ 貯水槽水道の設置者及び使用者の意識が向上する方法を検討、実施します。	a

取組実績

① 令和5年度調査票における施設の状況、過年度の文書到達状況を精査した上で、約1,000件の通知文書を発送しました。
② 貯水槽設置者等から返送された調査票の内容を集計し、受水槽台帳のデータを更新しました。
③ 保健所と通知文書の内容について協議し、簡易専用水道の情報提供も同一文書に掲載しました。
④ 他市のマニュアル等を確認するとともに、過年度に問い合わせの多かった清掃業登録業者一覧を通知文書に掲載しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
点検・検査の受検率 (%)	3.0	3.6	4.0	4.6	3.2	3.5	↗	○	小規模貯水槽水道の点検・検査の受検率
	(計算式) 貯水槽水道点検・検査件数 / 貯水槽水道数 × 100								

評価理由

個別通知の実施等、点検・検査の受検率向上のための取組について計画どおり着実に進んでいます。受検率については、調査票の返答数の変動により令和4年度と比較して低下したものの、指標の目標値を達成したことから評価を「A」としました。
--

今後の方向性

引き続き、全ての小規模貯水槽水道設置者に対する個別通知を実施し、小規模貯水槽水道の管理の徹底を促すとともに、3階直結給水や増圧給水制度への切り替え検討についても案内を行います。 保健所との連携についても、引き続き協議を行っていきます。
--

評価事業

事業計画課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(2) 水源の確保	1) 自己水源（地下水）と県水の活用	B

具体的取組

① 地下水の保全・活用に努めます。	a
② 「深井戸維持管理計画」を策定します。	a
③ 関係機関と協議し、効率的に県水を受水します。	a

取組実績

① 全水源の水位測定やポンプ電流測定等を行い、水源の保全・活用に努めました。 ② 令和15年度までの計画を策定したことから、運用を行っています。 ③ 地下水を活用し適量の受水に努めましたが、計画配水量を下回ったことから県水転換率が計画値を上回りました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
平均自己水源利用量 (m ³ /日)	12,951	15,122	14,786	13,961	15,500	12,516	↗	×	自己水源（地下水）の1日当たりの平均利用量
	(計算式)								

評価の理由

具体的取組については着実に進んでいますが、指標が目標値を達成できなかったことから、評価を「B」としました。平均自己水源利用量の減少については、自己水比率を高められるよう機場の運転操作を行いました。想定よりも水需要が少なく全体配水量が大きく減ったことが要因です。
--

今後の方向性

計画的に深井戸の機能維持修繕及び取水ポンプの交換を実施し、保全・活用を図ります。コロナ禍の収束に合わせて水需要の減少が続いていますが、傾向等を更に分析し、効率的に県水を受水するとともに、目標値の達成に向けた自己水源の利活用ができるように努めます。

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
安全	(3) 浸水の防除	1) 浸水対策	B

具体的取組

① 「川越市雨水管理総合計画」で定めた重点対策地区等を中心に、適切な雨水施設の整備や維持管理を行います。	a
② 浸水や大雨の発生状況を踏まえた「川越市内水ハザードマップ」を適宜見直し、浸水への備えや避難に関する情報を提供することで、市民への注意喚起を行います。	a

取組実績

① 重点対策地区である寺尾地区の上流において、ポンプ施設等を除き約1,810㎡の雨水貯留施設の本体工事が完了しました。また、砂地区における浸水軽減対策についての業務委託を発注するための予算要求を行い、準備を整えました。
② 内水ハザードマップを水防法の適用に合わせて更新し、ホームページにて公開を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重点対策地区の対策済ブロック数(箇所)	0	0	0	0	1	0	↗	×	「川越市雨水管理総合計画」により浸水対策の重点対策地区として指定した区域のうち、雨水施設の整備などの対策を行ったブロック数
※概ね5箇年で1ブロック完了の予定									

評価理由

「川越市雨水管理総合計画」に基づき着実に浸水対策を進めていますが、貯留施設の付帯工事（ポンプ施設等）が次年度以降の工事となるため、令和5年度中に重点対策地区の整備が完了せず、指標の目標値を達成できなかったことから評価を「B」としました。
--

今後の方向性

藤原町第一公園内の雨水貯留施設については、令和6年度から7年度に流入管等の関連施設の工事を予定しています。また、重点対策地区の岸町地区について、浸水被害の軽減に向けた雨水対策工事を行うとともに、砂地区の雨水対策手法についても検討を行います。
--

評価事業

下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	1) 水循環への貢献	B

具体的取組

① 私有地における雨水の一時的な流出抑制と有効利用を図るため、浸透施設や貯留施設を設置する費用の一部を補助する制度を継続するとともに、その啓発活動として、市ホームページや広報への掲載内容の充実を図ります。	a
② 他の公共事業や民間の事業と連携しながら、道路に設置してある雨水ますを浸透ますに変更することや新規に設置する場合についても浸透ますの設置を検討します。	a

取組実績

① 「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」に基づき、浸透施設や貯留施設設置費用の一部補助を行いました。 令和5年度実績：利用型8基、浸透型4基、計12基補助 (参考) 令和4年度実績：利用型20基、浸透型7基、計27基補助 啓発活動としては、市ホームページ、市広報、上下水道局だより、市役所本庁舎の大型モニターへの掲載のほか、市民センターへのチラシの設置や窓口での下水道への接続相談の際にPRを行いました。
② 他の公共事業や民間の事業について、敷地内に雨水の浸透施設を設置するよう指導しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
家庭雨水貯留槽及び浸透ます設置数(箇所)	839	859	901	928	1,004	940	↗	×	「川越市雨水対策施設設置補助金交付要綱」により、雨水の一時的な流出抑制や有効利用を目的に設置した小型貯留槽および浸透ますの設置箇所数

評価理由

具体的取組として様々なPR方法により家庭雨水貯留槽及び浸透ますの設置の啓発を行いました。指標の目標値は達成できなかったことから評価を「B」としました。

今後の方向性

これまでのPRの取組を継続して行うとともに、雨水誤接合調査で誤接合が確認された方に対して、雨どい等の切り離し的手段として雨水対策施設設置補助制度を活用してもらうよう周知を行います。
--

評価事業

総務企画課・財務課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	2) 各種の環境対策	S

具体的取組

① 上下水道局の環境目的に基づき、上下水道事業における環境負荷の低減を図ります。	a
② 上下水道局が管理している公用車について、環境負荷の少ない自動車の導入を推進し、排出ガスの低減を図ります。また、エコドライブの実践に努めます。	a
③ 工事等で発生した建設副産物のリサイクルを推進するとともに、適正に処理します。	a

取組実績

① 上下水道局の環境目的に基づき、昼休みやノー残業デーにおける unnecessaryな照明の消灯やコピー用紙の使用量削減に努めるなどの取組を行いました。
② 新車を購入する際、環境負荷の少ない自動車を購入しました。
③ 発注した工事において、建設副産物のリサイクルを推進し、法律に基づき適正に処理しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
上下水道局のエネルギー起源CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	3,833	3,921	3,881	3,674	3,546以下	3,495	↘	◎	上下水道事業において発生する二酸化炭素排出量。浄水場やポンプの運転管理、工事や自動車における電力・燃料消費が主な排出源
上下水道局の自動車によるNOx・PM及びCO ₂ 排出量 (Nox:kg、PM:kg、CO ₂ :t)	Nox 79.39 PM 1.90 CO ₂ 36.25	Nox 81.09 PM 1.87 CO ₂ 34.84	Nox 76.41 PM 1.79 CO ₂ 28.87	Nox 64.80 PM 1.31 CO ₂ 29.19	Nox 75.00以下 PM 1.50以下 CO ₂ 30.00以下	Nox 54.63 PM 0.90 CO ₂ 25.88	↘	◎	上下水道事業において用いる自動車から発生する環境負荷

評価理由

<p>具体的取組を着実に実行しており、指標についても2項目ともに目標を超えて達成したことから、評価を「S」としました。</p> <p>指標の「上下水道局のエネルギー起源CO₂排出量」について、CO₂排出量の大部分は上下水道施設におけるものです。今年度は配水量及び処理水量が減少し、受・浄水場及びポンプ場の稼働率が低下したことにより、CO₂排出量が減少しました。</p>

今後の方向性

<p>「上下水道局のエネルギー起源CO₂排出量」は天候や配水量等に影響を受ける部分が大きいです。設備更新時における高効率機器の導入や上下水道施設における運転管理の工夫など、局としてできる対策を進めていきます。</p> <p>公用車の管理については、引き続き職員に対してアイドリングストップ・エコドライブの周知徹底を図り、CO₂の排出抑制に努めます。また、新車の購入・買い替えでは今後も可能な限り環境性能に優れた自動車を導入します。</p> <p>工事等に伴う建設副産物の処理については、引き続き受注者に指導を行います。</p>

評価事業		事業計画課・上下水道管理センター	
施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(1) 環境に配慮した事業の推進	3) 省エネルギー対策	A

具体的取組

① 上下水道施設における高効率機器の導入など、効果的な省エネルギー対策を推進します。	a
② 配水エネルギーの低減化に効果のある、県水の直送方式の導入可能性を検討します。	a
③ 配水区域のブロック化を実施することで、エネルギー効率の高い自然流下区域の拡大とポンプ圧送区域の縮小による配水エネルギーの低減化を目指します。	a
④ 上下水道管理センターの太陽光発電システムは、引き続き場内利用電力に活用しつつ、他施設への設置について検討します。	a
⑤ 未利用エネルギーとして、下水を熱源とした空調設備等への熱供給や、上下水道管路の落差を利用した小水力・低落差発電の活用可能性について、引き続き検討します。	a

取組実績

① 新宿浄水場の配水ポンプを高効率モーターへ更新する工事を行っています。(令和5~7年度・3箇年継続事業) ② 中福系及び霞系配水区において検討を行いました。条件やリスク管理等から事業推進には至っておりません。 ③ 県道川越所沢線中福交差点における、重要施設配水管の漏水修繕の影響により、ブロック化検討の実施工程(変更案)を作成しました。 ④ 上下水道管理センターにおいて、5,266kWhの発電がありました。 ⑤ マイクロ水力発電の導入に向け、県と最終協議を行い、事業計画書を提出しました。そのことにより、企業と事業に関する協定を締結できる見込みになりました。(令和6年4月に協定締結済)(水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
配水量1 m ³ あたりの消費エネルギー (MJ / m ³)	1.61	1.64	1.66	1.60	1.62	1.59	↘	○	配水量1 m ³ あたりの水道事業すべての施設、事業所で使用したエネルギー量の割合
	(計算式) エネルギー消費量 / 年間配水量								

評価理由

具体的取組を着実に進めており、指標の「消費エネルギー」についても目標値を達成したことから、評価を「A」としました。消費エネルギーについては、受・浄水場の電力使用量が大きく減少しました。電力使用量は配水量と比例しており、令和5年度は配水量が少なかったことが主な要因です。
--

今後の方向性

受・浄水場の各種エネルギー使用量については、配水量や天候に左右される面が大きいです。引き続き効率的な稼働に努めます。マイクロ水力発電については、令和6年度末の稼働を予定しており、民間活力を利用した再生可能エネルギーの創出に取り組んでいきます。

評価事業

下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	1) 水質の保全と管理	B

具体的取組

① 公共下水道に接続している特定事業場等のうち、規制物質を排出する恐れがある規制対象事業場に対して、引き続き立入検査を行います。また、排除基準を超過した事業場に対しては、事業場の規模や過去の違反状況に応じて注意や勧告等を行い、原因や実状を踏まえて効果的な指導を実施します。	a
② 下水道法施行令に基づき、合流式下水道区域からの雨天時排水の水質に対して、引き続きモニタリングを行います。	a

取組実績

① のべ240事業場について立入検査を実施し、このうち9件が排水基準を超過しました。超過事業場については文書指導を行い、改善措置完了報告書により、超過原因や改善内容及び改善後の分析結果を確認しました。
② 水質調査業務委託を実施し、水質について確認しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
下水排除基準超過率 (%)	4.2	5.2	4.8	2.5	0	3.8	↘	×	公共下水道を使用している特定事業場に対して、その下水が下水道法における水質基準を超過した特定事業場の割合
(計算式)	基準超過による指導事業場数〔計・延〕 / 採水検査事業場数〔延〕 × 100								

評価理由

指標の目標値は達成できなかったため評価を「B」としましたが、取組実績にあるとおり下水道排除基準を超過した事業場に対しては適切に行政指導を行っています。

今後の方向性

超過原因の多くが、原水の水質悪化や清掃不良等の維持管理の不徹底であることから、立入時及び届出時等に指導・啓発を実施し、年末には届出事業場に事故防止・維持管理徹底の通知を送付します。また、年度初回の立入検査前にも規制対象事業場に指導・啓発の通知を送付し、維持管理の徹底を促します。今後も啓発通知の発送等により、日頃の維持管理徹底を促していきます。
--

評価事業 事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
循環	(2) 公衆衛生の向上・環境保全	2) 生活排水処理の適正化	A

具体的取組

① 「生活排水処理基本計画書」に基づき、近年の市街化調整区域の接続率の低下を考慮し、費用対効果を踏まえて引き続き効率的な下水道整備に努めます。	a
② 下水道接続率向上のため、下水道整備予定区域の市民に対して、下水道整備に関わる意向調査を行います。	a
③ すでに下水道整備を行った区域の未接続者に対して、積極的に戸別訪問を行い、下水道の接続義務等について指導することにより、継続的に下水道への接続を促します。	a
④ 広報や市ホームページを活用したPR活動をさらに充実させ、市民へ下水道への接続の意識向上に向けた情報提供を行います。	a

取組実績

① 汚水管布設工事を延長2,286m実施し、6地区を整備しました。
② 下水道整備に関わる接続の意向調査を実施しました。
③ 未接続家屋のうち、大東地区ほか8地区の1,831件について、水洗化調査を実施し、下水道に未接続であった382件に対して未接続の理由を確認するとともに水洗化指導を行いました。主な未接続の理由としては、浄化槽使用中で生活上支障がないこと及び経済的に困難であることでした。
④ 広報や市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道未接続の世帯や供用開始のお知らせを配付する際に市民への情報提供を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
人口普及率 (%)	86.2	86.8	87.1	87.1	86.0	87.2	↗	○	行政人口に対して、下水道により処理することが可能な人口の割合
	(計算式) 下水道処理可能人口 / 行政人口 × 100								
下水道接続率 (%)	98.0	98.1	98.1	98.1	99.0	98.2	↗	×	下水道により処理することが可能な世帯に対して、下水道を利用している世帯の割合
	(計算式) 下水道接続世帯数 / 下水道処理可能世帯数 × 100								

評価理由

指標の「下水道接続率」については目標値を下回りましたが、「人口普及率」については目標値を上回ったことや、具体的取組を着実にしていることから、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

下水道接続率向上のため、引き続き水洗化調査を実施し、未接続者に対する水洗化指導を行います。「生活排水処理基本計画」では、令和7年度までに農業集落排水、合併処理浄化槽と併せた汚水処理を100%とすることを目標としていますので、下水道事業計画区域について、引き続き計画的に整備を進めます。また、生排計画により公共下水道から合併処理浄化槽へ処理区分の変更となった地区では、排水先確保について関係部署との協議・調整を図ります。

評価事業 事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	1) 管路施設の維持管理	B

具体的取組

① 配水管の洗浄作業を実施します。	b
② 配水管の漏水調査を実施します。	a
③ 弁栓類・弁室の点検を実施し、計画的に修繕します。	a
④ 「老朽管更新計画」(水道事業)に基づき適切に更新を実施します。	a
⑤ 「川越市下水道ストックマネジメント計画」の「点検・調査計画」に基づいて、管路施設の定期的な点検・調査を行い、必要とされる箇所は修繕・改築します。	a
⑥ 管路施設の諸元や維持管理に関する情報をGIS(地理情報システム)等の電子データによる台帳として整理し、膨大な情報の把握や適切な管理を継続します。	a

取組実績

① 配水管洗浄作業を計画しましたが、他の事業との兼ね合いにより実施に至りませんでした。
② 調査戸数29,663戸⇒99件の漏水を発見し、修繕を実施しました。 (参考) 令和4年度実績：調査戸数49,153戸⇒198件を漏水修繕
③ 消火栓及び空気弁5箇所、バタフライ弁5箇所について、修繕を実施しました。
④ 配水(補助)管の耐震化工事を36件、延長にして12,892m実施しました。
⑤ 管さよ延長25,729m、マンホール目視327箇所の既設管調査を行いました。
⑥ 工事等により更新した水道施設のデータを整理し、更新を行いました。(水道) 工事等により更新した下水道施設のデータ及び不具合が生じていた箇所の整理、更新を行いました。(下水道)

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率(水道)(%)	93.3	94.0	94.7	94.2	94.8	95.0	↗	○	水道の総配水量に対して、料金の徴収対象となった水量(有収水量)の割合
	(計算式) 年間総有収水量 / 年間総配水量 × 100								
管路の更新率(水道)(%)	0.94	0.96	1.40	1.29	1.10	1.04	↗	×	水道の管路全体の延長に対して、1年の間に更新を行った延長の割合
	(計算式) 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100								
長寿命化管さよ延長(下水道)(km)	32.3	33.8	34.2	34.6	34.2	34.8	↗	○	下水道管路において修繕や改築などの長寿命化対策を行った管路の延長
管路施設の点検・調査延長(下水道)(km:累計)	50.81	113.63	123.64	175.34	250	201.07	↗	×	下水道管路において点検や調査を行った管路の延長

評価理由

<p>具体的取組の配水管洗浄については、作業計画を作成しましたが、実施に至りませんでした。また、指標の「管路の更新率(水道)」「管路施設の点検・調査延長(下水道)」についても目標値を達成できなかったことから、評価を「B」としました。</p> <p>「管路の更新率(水道)」が目標値を下回ったことについては、当初予算に対して管材料の高騰、労務費の上昇により工事費が高額となり、更新延長が減少したことが主な要因です。</p>
--

今後の方向性

<p>管路の更新率(水道)、長寿命化管さよ延長(下水道)については、実施予算や要員確保との兼ね合いがあることから、厳しさを増す財政状況や人員不足の中、現在の更新率を維持していくのは困難が予想されます。その状況下でも、最優先すべき管路から効率的に事業を進めていきます。</p> <p>なお、「管路施設の点検・調査延長(下水道)」については、令和6年度に新たなストックマネジメント計画を策定し、点検・調査を進めていきます。</p>

評価事業		上下水道管理センター	
施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(1) 施設の維持管理	2) 施設・設備の維持管理	S

具体的取組

① 浄水場やポンプ場等の施設・設備を計画的に更新・修繕します。	a
② 浄水場やポンプ場等の施設・設備台帳を整備し、施設情報を一括管理します。	a

取組実績

① 3箇年にかけて行った新宿浄水場の配水池修繕工事及び場内管路の耐震化工事が完了しました。(水道) ポンプ更新を7箇所、制御盤更新を2箇所、監視装置更新を6箇所、計装設備更新を4箇所行い計19箇所実施しました。(下水道)
② 施設・設備台帳の運用を開始し、令和5年度に更新した設備等については、内容を更新しました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
設備点検実施率(水道)(%)	87.1	87.9	87.1	87.4	87.0以上	87.2	↗	○	上水道の浄水場やポンプ施設に設置されている設備に対して点検を行った割合
	(計算式) 点検機器数 / 機械・電気・計装機器の合計数 × 100								
設備更新箇所数(下水道) (箇所: 5箇年累計)	15	37	55	88	85	111	↗	◎	下水道マンホール形式ポンプ場の主要な設備の更新箇所数

評価理由

具体的取組を着実に進めており、特に指標の「設備更新箇所数(下水道)」については目標値を大きく上回っていることから、評価を「S」としました。

今後の方向性

水道: 新宿浄水場の電気設備及び配水ポンプ設備の更新を実施します。(R5~R7年度・3箇年継続事業) 下水道: 令和元年度~令和5年度(5箇年)の累計目標85箇所を達成しましたが、施設の老朽化が進行していることや事故に備え、今後も引き続き計画に基づき更新を進めていきます。

評価事業

事業計画課・水道課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	1) 地震対策	S

具体的取組

① 水道事業の「重要施設配水管耐震化計画」や、下水道事業の「川越市下水道総合地震対策計画」に基づき、防災拠点等への給水・排水に関わる管路を計画的に耐震化します。	a
--	---

取組実績

① 重要施設配水管の耐震化工事を12件、延長にして2,158m実施しました。(水道) 管路の耐震化に繋がる工事を10件、延長にして6,165m実施しました。(下水道)
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
重要施設配水管耐震化率 (水道) (%)	18.0	20.3	21.4	23.1	23.0	23.8	↗	○	防災拠点や医療施設等に給水を行っている重要施設配水管延長に対する耐震化対策を実施した延長の割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{全重要施設配水管延長} \times 100$								
配水管の耐震化率 (水道) (%)	22.1	23.2	24.5	26.1	26.6	27.4	↗	○	すべての配水管のうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{配水管延長} \times 100$								
管きょ耐震化率 (下水道) (%)	15.5	17.0	18.4	18.6	15.9	19.2	↗	◎	すべての管きょのうち、耐震化対策を実施した割合
	(計算式) $\text{耐震化済延長} / \text{下水道管延長} \times 100$								

評価理由

指標すべてにおいて目標値を上回っており、特に「管きょ耐震化率(下水道)」は目標値を大きく上回ったことから、評価を「S」としました。

今後の方向性

管路施設の維持管理と同様に、実施予算、要員確保との兼ね合いがあることから、厳しい財政状況のもと今後は更なるコスト縮減が必要となりますが、地震対策は喫緊の課題であり、大規模災害時における断水被害等の低減及び流下機能を確保するため、引き続き管路・管きょの耐震化を計画的に進めていきます。

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
強靱	(2) 地震に対する備え	2) 震災時の対応	A

具体的取組

① 各種危機管理マニュアルを効果的に運用します。	a
② 「業務継続計画（BCP）」の策定・改定や計画に基づく訓練の実施により、災害時対応体制の強化を図ります。	a
③ 災害対応の拠点施設として、上下水道局庁舎の防災機能の強化に努めます。	a
④ 防災拠点への災害用給水タンクなどの設置について検討します。	a
⑤ 避難所や防災拠点におけるマンホールトイレの導入については、汚物を流すための水の確保を含めて設置場所を検討します。	a

取組実績

① マニュアルに則り、給水タンクを用いた給水訓練、無線通信訓練、SNS発信訓練等を実施しました。
② 水道事業業務継続計画（地震編）に則り防災訓練を実施し、災害時対応体制の強化を図りました。 「業務継続計画（BCP）」の改定や資材等の確認のため、現地調査を実施しました。（水道・下水道）
③ 防災機能の維持のため、非常用発電機の点検、動作確認を行いました。
④ 防災拠点への災害用給水タンクの設置について検討を行いました。場所の決定には至りませんでした。効果的な運用に向け引き続き検討を行っていきます。
⑤ マンホールトイレ設置に関連する資料収集や防災部署との調整を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
災害対策訓練実施回数 (回 / 年)	1	1	1	1	1以上	1	↗	○	地震などの大規模災害に備えて災害対策訓練を実施した回数

評価理由

具体的取組を着実に実行しており、指標の「災害対策訓練」についても目標どおり行っていることから、評価を「A」としました。

今後の方向性

給水タンクについては、防災危機管理室とも連携を図りながら、上下水道局防災対策検討チーム会議において適正配置について検討を進めます。 マンホールトイレの導入については、引き続き、防災危機管理室と協議を行うと共に、補助金等の活用を含めた検討を行い、市としての方針を共有し、川越市地域防災計画や下水道BCPへの反映を検討します。
--

評価事業 総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	1) 官民連携	A

具体的取組

① 民間委託等の活用や委託範囲の拡大により効率的な事業運営を図ります。	a
② PPP（官民連携）手法の導入については、適切な連携の形態を検討します。	a

取組実績

①② 官民連携に関する検討専門部会（作業部会）を開催し、効率的な事業運営に向けた官民連携手法導入について検討し、課題やスケジュールの確認や今後の方向性について検討を行いました。（総務企画課） 社会資本整備総合交付金交付要綱の改定に伴い、同交付金を活用して下水道整備事業を実施する場合にはPPPの導入に関する民間提案に対する受付窓口を明確にし、国庫補助を受けて事業に着手する前に事業の実施見通しを公表しています。（事業計画課）

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組①②ともに着実に進んでいるため、評価を「A」としました。

今後の方向性

引き続き公民連携検討専門部会及び作業部会を開催し、効率的な事業運営についてPPP/PFI手法導入の可否を検討します。本市で予定している下水道事業について、PPPの導入に関する民間提案の受付窓口を設け、検討を進めていきます。

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	2) 広域連携	A

具体的取組

① 広域化や共同化の必要性や導入について、引き続き県や近隣事業体との協議を続けます。	a
--	---

取組実績

① 県が主催する水道広域化全体会議に参加しました。また、埼玉県水道整備基本構想に基づき、本市を含む5事業体で構成する第3ブロックの検討会議を開催し、資材の共同購入や一部事務の共同処理などについて検討しました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
広域化検討会議実施回数 (回 / 年)	3	2	3	3	3以上	3	↗	○	広域化や共同化の必要性や導入について、県や近隣事業体も含めた検討会議を実施した回数

評価理由

広域化や共同化の方向性についての県や近隣事業体との協議は、例年予定されている3つの会議がすべて開催されたため、評価を「A」としました。

今後の方向性

引き続き他事業体との協議や情報収集を行い、先進事例を研究するなど実現可能な広域化や共同化について検討します。
--

評価事業 事業計画課・給水サービス課・水道課・下水道課・上下水道管理センター

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	3) 新たな技術の活用	S

具体的取組

① 効果的で効率的な新たな技術の導入を積極的に検討します。	a
-------------------------------	---

取組実績

① 5か所の公共施設にスマートメーターを設置し、稼働状況の確認やデータの活用方法について検討しました。また、水道スマートメーターについて、川越市版スーパー・シティプロジェクトでの活用を検討しました。(給水サービス課・事業計画課) マイクロ水力発電の下水道事業への活用について、民間業者からヒアリングを行いました。(事業計画課) 人工衛星データ、水道管路データ等を組み合わせて、AI解析により漏水リスクを評価する事業について、資料収集するとともに、導入した事業体の説明を視聴しました。(水道課) 効果的で効率的な新たな技術の導入はありませんでしたが、新宿浄水場の配水ポンプを高効率モーターへ更新する工事を行っています。(R5～R7年度・3箇年継続事業)(管理センター)
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
新たな技術に関する検討を行う(件/年)	3	6	6	5	1以上	4	↗	◎	新たな技術の導入についての検討を行った回数

評価理由

各課で積極的に検討を行っているため、評価を「S」としました。

今後の方向性

インフラ技術は日々進歩しています。常に新技術にアンテナを張り、引き続き費用対効果を考慮しながらも積極的に先進的な技術の導入の検討を行います。
--

評価事業

総務企画課・財務課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	4) 公有地や施設・設備の効率的利活用	A

具体的取組

① 上下水道局の公有地のうち、事業予定のない公有地について、利活用の可能性、利活用方法の検討を行う体制を確立し、経営的視点に基づき利活用方針（暫定的な利活用、貸付、売却）を決定します。	a
② 新たな利活用方法として、施設見学の拡充等を検討します。また、付加価値が期待できる施設がないかなど、より親しみやすい上下水道局を目指して、関係機関と調整を図りながら検討します。	a

取組実績

① 川越市上下水道局公有財産利活用検討部会を2回開催し、「量水器庫の1区画の利用方法」について、上下水道局の防災用品を保管することを部会決定して経営会議に諮り、承認されました。なお、詳細については防災検討チームで行うことが決定しています。また、上下水道局庁舎改修計画を検討部会で策定することを決定しました。
② 霞ヶ関第二浄水場の施設紹介動画を作成し、施設の利活用を図りました。既存施設に対する付加価値の創出について、他市の事例確認を行いました。関係機関との協議や具体的な検討には至りませんでした。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。公有地の利活用については、令和4年度に制定した「川越市上下水道局財産管理規程」に基づき、着実に取組を行っています。

今後の方向性

令和6年度に庁舎空調設備の改修工事を実施します。庁舎改修計画については、引き続き上下水道局公有財産利活用検討部会で策定します。旧下河原中継ポンプ場跡地については、上下水道管理センターから財務課に普通財産に用途変更したのちに所管換えをし、売却の方向で検討する予定です。上下水道局の公有地のうち事業予定のない公有地について、「川越市上下水道局公有財産利活用検討部会」において利活用方法の検討を行います。施設見学の拡充については、引き続きオンラインでの動画配信などについて関係課と協議を行い検討します。また、既存施設・設備の効果的な活用については他市の活用状況などを参考に検討していきます。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(1) 業務運営	5) 人材の育成と組織力の強化	A

具体的取組

① 内部研修の充実や外部研修の積極的活用により、必要な知識や技術の習得を図り、職員全体の能力の向上に努めます。	a
---	---

取組実績

① 内部研修については、新任者研修を行いました。また、関係機関主催の外部研修を活用し、専門的な知識や技術の習得を図り、職員の能力及び資質の向上に努めました。
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
内部研修実施時間（時間 / 人）	1.7	3.5	4.6	5.6	3.0	5.8	↗	○	必要な知識や技術の習得を目指した、内部研修の実施時間数

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

研修は人材育成に欠かせないものであるため、新任者研修の内容の充実を図るとともに、外部研修を積極的に活用し、知識や技術の習得、職員の能力向上に努めます。

評価事業

事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	1) アセットマネジメント	A

具体的取組

① アセットマネジメント（水道）及びストックマネジメント（下水道）を実施し、中長期的な視点による効率的な事業運営を図ります。	a
--	---

取組実績

① アセットマネジメントによる老朽管更新計画等を推進しました。（水道） ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を実施しました。（下水道）
--

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実に進めているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

水道・下水道施設や管路・管きよの老朽化が進行していますが、厳しい財政状況のもと、継続的な施設の更新と維持管理を実現するためには、財源の確保が大きな課題となっています。引き続き、水道アセットマネジメントや令和6年度に策定する次期下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路・管きよの重要度等を考慮しながら効率的な更新事業を進めます。

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	2) 経営戦略	A

具体的取組

① 水道事業、下水道事業の各事業について経営戦略を策定し、収支計画に基づいた進行管理や経営指標等を用いたモニタリングによる検証を行います。	a
② 経営戦略策定後、内容と実績に差が生じた場合は、見直しを検討します。	a

取組実績

① 令和4年度決算に基づき、経営戦略に掲げた事業計画の取組状況を検証するとともに経営状況の評価を行い、その報告書を作成しました。また経営審議会において報告を行いました。
② 令和4年度の進捗管理では、投資・財政計画における計画値と実績値の乖離について検証を行いました。今後は、これまでの取組状況や事業を取り巻く環境を適切に反映した投資・財政計画の策定をはじめ、改定に向けた所要の手続きを進めていきます。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

令和6年度も川越市上下水道事業経営戦略に基づき、計画の進捗状況の確認と評価・検証を行います。経営戦略の改定については、投資・財政計画の策定に向け関係課と連携し、令和6年度の審議会への諮問を行います。

評価事業

事業計画課・下水道課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(2) 経営基盤の強化	3) 不明水対策	A

具体的取組

① 雨水排水の誤接続について、市ホームページや広報への掲載内容を充実させ、注意喚起を図ります。	a
② 宅内誤接続調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を図ります。	a
③ 宅地内の排水設備完了検査後も、適切な排水設備となっているか継続して調査を行い、指導改善を図ります。	a
④ 不明水の流入状況調査により浸入原因の特定を行い、ストックマネジメント計画に基づく改築と併せて不明水の流入防止に向けて計画的な対策を実施します。	a

取組実績

① 市ホームページ、川越市民のしおりに掲載するとともに、公共下水道の供用開始のお知らせを配布する際に市民への情報提供を行いました。
②③ 令和5年度調査件数610戸中、誤接合のあった10戸に対しては、11月に対面（8戸）及び文書（1戸）により、切り離しの指導を行いました。（1戸は所有者不明のため追跡未実施） また、令和4年度調査で誤接合のあった19戸について、現地確認を行った結果、3戸は誤接合が解消、14戸については文書指導を実施しました。（2戸については空き家状態であることと、調査拒否をされたため戸数から控除）
④ 不明水対策の関連事業として、雨天時浸入水対策のため、水位調査や既設管調査を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
有収率（下水道）（％）	65.7	68.6	74.0	75.3	76.0	79.1	↗	○	汚水の処理量に対して、使用料の徴収対象となった水量（有収水量）の割合
	(計算式) $\text{年間有収水量} / \text{汚水処理水量} \times 100$								

評価理由

具体的取組を着実に進めており、指標の「有収率（下水道）」についても目標値を達成したため、評価を「A」としました。
--

今後の方向性

誤接続については、引き続き宅内誤接合調査の強化を図り、改善に向けた指導の徹底を行います。令和6年度は雨水誤接合調査を約450戸実施予定です。 令和4年度に策定した「雨天時浸入水対策計画」を基に、効果的な手法を確立させ、計画的な調査及び不明水対策工事を実施します。
--

評価事業

総務企画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	1) 積極的な情報伝達	A

具体的取組

① 新たな媒体の活用を検討し、幅広い情報をタイムリーに発信するよう努めます。	a
② 施設見学会や出前講座などにより、上下水道事業の情報提供、啓発活動を推進します。	a

取組実績

① 市公式ホームページやX（旧ツイッター）を活用し、事業や計画の進捗管理に係る幅広い情報を発信しました。
② 霞ヶ関第二浄水場にて施設開放を行いました。ポスターコンクールについては、上下水道ともに入賞作品展を開催しました。また、川越市の水道水に関する研修会に講師として呼ばれた際に「施設紹介動画」の上映や、水質に関する実験等を行い、積極的な情報発信に努めました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考
情報提供、啓発活動の回数 (回/年)	16	4	6	6	13以上	13	↗	○	上下水道事業における情報提供、啓発活動の実施回数

評価理由

具体的取組を着実にしているため、評価を「A」としました。令和5年度は新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置づけが変更されたことを受け、浄水場の施設開放を再開しました。
--

今後の方向性

引き続き市ホームページやSNS等を有効活用し、タイムリーな情報発信に努めます。今後も情報提供や啓発活動の拡充について検討していきます。

評価事業

総務企画課・事業計画課

施策方針	基本施策	事業	評価
持続	(3) お客様とのコミュニケーションの推進	2) お客様の意見・要望の把握と活用	A

具体的取組

① 各種イベント会場やホームページでアンケート調査を行い、お客様の意見・要望の把握に努めます。	a
② 情報管理やサービスの向上に向け、情報集約システムの整備等について検討します。	a

取組実績

① 霞ヶ関第二浄水場施設開放、水道週間ポスターコンクール入賞作品展の2つのイベント時に水道に関するアンケート調査を行いました。また、同アンケートをホームページに掲載し、電子申請によるアンケート調査も行いました。
② 令和4年度に行った上下水道施設管理システムの更新に伴い、機能の活用を図るため、操作研修を行いました。

評価指標

指標名	R1実績値	R2実績値	R3実績値	R4実績値	R5目標値	R5実績値	望ましい方向	達成状況	備考

評価理由

具体的取組を着実に進めているため、評価を「A」としました。

今後の方向性

アンケート調査を継続し、そこから得た意見・要望を事業運営に活かしていきます。新上下水道施設管理システムに導入した情報集約システムを各課で活用することで、日々の事故や苦情内容と位置情報を関連付けして一元管理を行い、様々な業務支援や市民サービスの向上を目指します。
--